



慶應義塾大学ビジネス・スクール

留^ル萌^{モイ}方式(A)

—留萌市電源立地可能性調査協議会—

5

地域開発の必要性と地域住民のコンセンサスは、どこで接点を求めるべきなのだろうか？
苫小牧東部開発・むつ小川原・成田新空港・新大隅開発等、列挙にいとまが無い程、日本全国で紛糾している。地域開発の必要性は夫々の地域により必要度・緊急度は異なるとはいえ、一般に経済的側面からは肯定されている。しかし地域住民の「自分達の環境を改変・破壊し、公害を招いてまで経済的向上を目指す必要は無い」との意見も肯定されるであろう。

10

ケースライターは留萌市において、「留萌方式」と呼ばれる留萌市の火力発電所誘致問題を調査するために、昭和52年3月同市を訪れた。

このケースは火力発電所誘致にかかわる留萌市の住民がどのような対応姿勢を抱いているか、なかでも誘致の可能性の可否を如何にして調査しうるかに焦点をあててまとめたものである。

15

電気事業の現状

わが国の電力需要は石油ショックの影響で昭和49年度に一時低下したものの、昭和50年度には以前の水準（年率10%の需要増加）に回復しており、それ以後は順調な伸びが期待されている。

さらに、電力需要にともなって毎年の最大電力も夏期の冷房需要の増加などにより伸びてきている。しかしながら、電力需要の増大、最大電力の伸びに対応するための供給力の増強は必ずしも順調になされていない。そのために近い将来、電力需要が逼迫し、国民経済に少なからぬ影響をもたらすことが危惧されている。

20

電気事業ではかねてから、資源有限時代に対応し石油依存度を低減させるために、総合エネルギー政策の立場から原子力発電、LNG、石炭火力発電、あるいは水力発電、地熱発電など多様な電源の開発に努めてきた。

25

これまでの電源開発は火力発電所が中心をなしてきた。これは需要地に近い所に立地されてきた。需要地に近ければ送電ロスも少なくすむが、地方需要地には各種の産業が育成される

このケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールの藤枝省人教授が、同スクール研修生の石森希己生、久保育雄、豊田俊伸、中山重明の諸氏の協力を得て、作成したものである。なお本ケースは、教育に使用するために作成したものであり、適切または不適切な活動を例示しようとするものではない。

30

使用分野：企業と社会（昭和52年5月作成）

本ケースの著作権は慶應義塾大学ビジネス・スクールが所有している。尚、本ケースの作成については、留萌関係の市町及び各界の方々の厚意ある協力を得た。記して深甚なる謝意を表す。